

“誠意と技術で創る”

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
http://www.jobankaiatsu.co.jp

第66期報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・
お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告

公告掲載URL（http://www.jobankaiatsu.co.jp）

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

その他 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

Joban
Kaiatsu
Co., Ltd.



証券コード：1782

“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平成21年度につきましても、あたたかいご理解とご支援をいただき、ありがとうございました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる公共建設投資の縮小と競争激化の中で、民間建設投資も落ち込み、大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと予測されます。

■ 中期経営計画の見直しと22年度経営方針

このような状況の中で、当社グループは、第7次中期経営計画を1年で見直すこととし、創立50周年を迎える今年度を『常磐開発再生』の年と位置づけ、

1. 常磐開発再生に向け、あらゆる営業機能を強化する。
 2. 総合環境事業確立のため、経営資源を集中・重点配分する。
 3. 内部体制・体質の改善成果を“かたち”にするため、安全・コスト・技術・人材などの競争力を高める。
- また、平成22年度経営方針として、

1. 本部ごとに生き残りをかけ、事業戦略（営業、品質、コスト、安全、人材他）を策定し、一体となって目標を必達する。
2. ノンコア事業の早期立ち上げと指定管理者制度へ



代表取締役社長 佐川 藤介

- の参入拡大を図る。
3. 全社的な業務の効率化及び経費削減を推進し、間接コストを低減させる。
 4. 社員の質的向上をねらいとした人材育成教育の充実を図る。
- を掲げました。

■ 目標達成に向かって

これらの実行をととして、当社グループは常に顧客から選択してもらえる企業グループを目指し、地球環境にも配慮しながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応えていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月
代表取締役社長 佐川 藤介



いわき駅前広場整備工事
(ペDESTリアンデッキ・地平部その1)



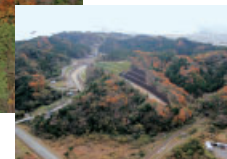
六枚内高架橋下部工事



大野小学校多目的・図書室
増築建築主体工事



掛橋地区道路改良工事



仙台市あすと長町八本松公園
整備工事



紀州綜合食品(株)
排水処理施設設置工事



事業内容

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。
当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、
独自の「総合」建設会社を目指します。



道 路

公 園

建 物



水処理設備

土 壌 浄 化

アスベスト除去



施 設 管 理

大気中ダイオキシン類測定

重金類分析

建設

建築、土木、
関する設計・

事業

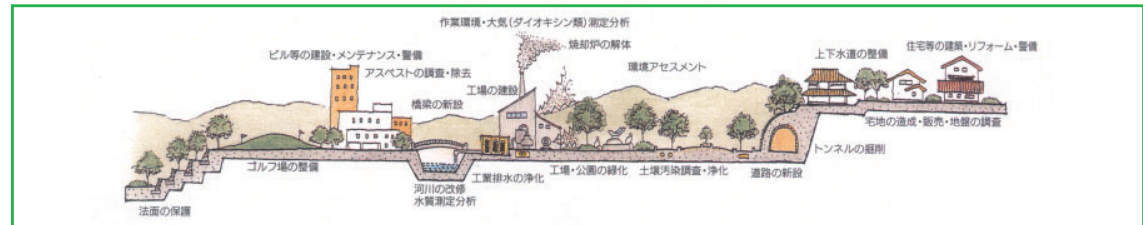
緑地建設等に
施工及び請負

環境事業

環境対策に関する分析、測定、
調査及びビル管理、衛生設備維
持管理、産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
警備保障全般



ボーリング

電 気 設 備

ケーブル敷設



コンベア搬送設備建設

橋梁点検・対策

一 般 住 宅

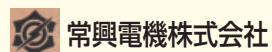


警 備 保 障

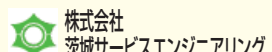
宅 地 販 売



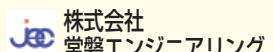
地質調査、測量、土木設計、
地すべり対策・さく井工事
を基本として、「大地」に
根ざしたさまざまな技術を
提供しております。



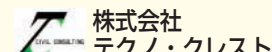
電気設備工事等の設計、施
工を行い、快適な生活に欠
かせない電気・空調・消防
設備等を提案営業で提供し
ております。



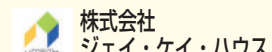
電気・通信工事を中心に建
築・土木工事の設計、施工
を行い、高い技術力で、地
域社会に貢献しております。



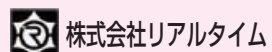
機械器具設置・運搬設備工
事を中心に最適な設備の提
案からメンテナンス計画ま
で、一貫したサービスを提
供しております。



土木構造物の設計を提案する
設計集団です。特に橋梁等の
設計及び延命対策を立案し、
安全な社会基盤の整備に貢献
しております。



地元密着のトータル住宅サポ
ートサービス会社を目指し、戸建
住宅等の企画からアフターサ
ービス業務に加え、リフォーム事
業も展開しております。



あなたの“もしも”をガード
する安心創造企業をコンセプ
トに、常に一歩先を見つめた
質の高いセキュリティシステ
ムを提供しております。

当社ならではの能力
人を中心に360度取り巻
く環境づくりの全てを企業
グループ内で完結できます。

事業の状況

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、更なる公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資も回復には至らず、冷え込んだ市場環境のもと、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、その中核会社である常磐開発㈱が、第7次中期経営計画（平成21年度から23年度）の4つのねらい

1. グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
2. 営業機能を強化する。
3. 経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。
4. 競争力をアップする。

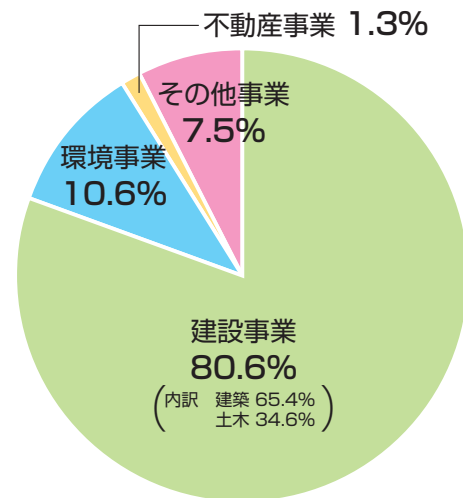
をもって、中期計画の初年度を個別目標達成のために努力して参りました。

しかし、体質面での一定の前進はあったものの、急激な環境変化への対応が不十分で、なかでも、2. の営業機能を強化する項目において、様々な応急対策や取り組みを十分な成果に結びつけることが出来ず、民間建築事業と環境事業の受注及び売上目標が未達成となりました。

利益面では目標を達成すべく、受注工事物件の原価管理徹底による工事利益の改善や役員報酬と従業員賞与の減額、加えて、時間外労働管理の厳格化等による固定人件費の圧縮や様々な経費削減に取り組み、一定額の利益を確保する事が出来ました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比4.2%減の119億20百万円（うち単体受注高は前期比1.2%増の77億17百万円）となりました。その内訳は、建設事業80.4%、環境事業10.7%、不動産事業1.3%、その他事業7.6%で、そのうち建設事業の工

事業別の売上構成



事別内訳は、建築72.1%、土木27.9%であります。

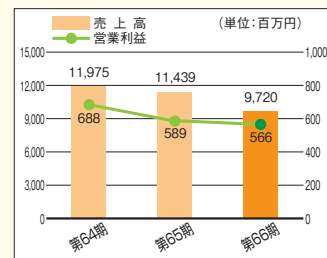
また、売上高につきましては、前連結会計年度比15.9%減の120億58百万円（うち単体売上高は前期比15.3%減の77億36百万円）となりました。その内訳は、建設事業80.6%、環境事業10.6%、不動産事業1.3%、その他事業7.5%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築65.4%、土木34.6%であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比4.0%減の33億56百万円（うち単体繰越高は前期比0.6%減の30億27百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比10.2%減の62百万円（うち単体経常利益は41百万円）、当期純利益は、前連結会計年度比62.5%減の22百万円（うち単体当期純利益は14百万円）となりました。

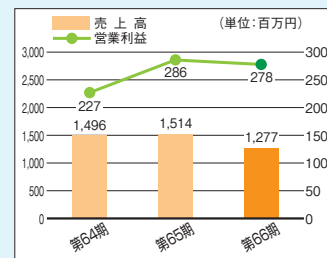
■ 建設事業 ■

受注高は95億85百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築72.1%、土木27.9%となりました。売上高は、97億20百万円（同15.0%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築65.4%、土木34.6%となりました。繰越高は、31億78百万円（同4.1%減）となりました。営業利益は、5億66百万円（同4.0%減）となりました。



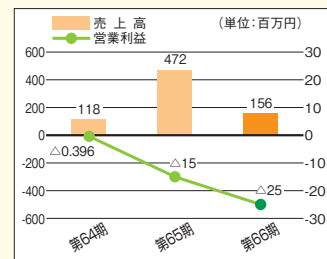
■ 環境事業 ■

受注高は、12億74百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。売上高は、12億77百万円（同15.6%減）となりました。繰越高は、1億77百万円（同1.6%減）となりました。営業利益は、2億78百万円（同2.6%減）となりました。



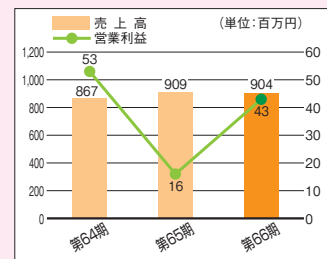
■ 不動産事業 ■

受注高及び売上高は、1億56百万円（前連結会計年度比66.9%減）となりました。営業損失は、25百万円（前連結会計年度 営業損失15百万円）となりました。



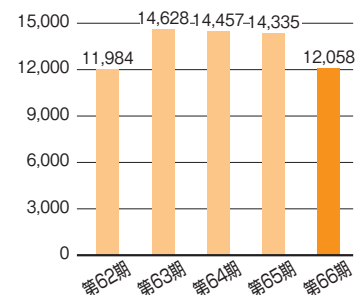
■ その他事業 ■

受注高及び売上高は、9億4百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。営業利益は、43百万円（同158.3%増）となりました。

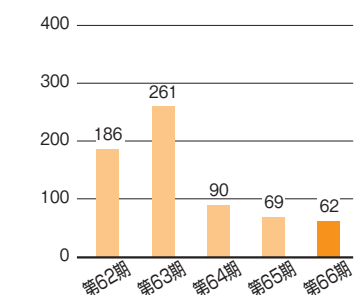


財務ハイライト（連結）

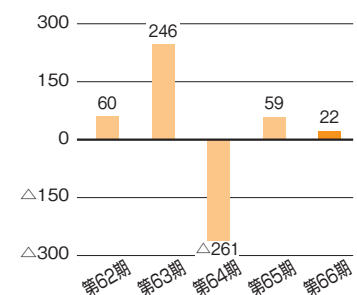
■売上高（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■当期純利益（単位：百万円）



財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,857	6,680
固 定 資 産	4,177	3,994
有 形 固 定 資 産	2,458	2,408
無 形 固 定 資 産	50	47
投 資 そ の 他 の 資 産	1,668	1,539
資 産 合 計	11,035	10,675
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	8,261	7,930
固 定 負 債	654	732
負 債 合 計	8,916	8,662
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,342	2,325
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	731	731
利 益 剰 余 金	1,028	1,011
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 223	△ 313
その他有価証券評価差額金	15	△ 73
土地再評価差額金	△ 239	△ 239
少数株主持分	0	0
純 資 産 合 計	2,119	2,012
負債及び純資産合計	11,035	10,675

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	△ 509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	259
現金及び現金同等物の増減額	108	△ 269
現金及び現金同等物の期首残高	1,056	1,164
現金及び現金同等物の期末残高	1,164	895

連結損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	14,335	12,058
売 上 原 価	12,988	10,745
売 上 総 利 益	1,347	1,313
販売費及び一般管理費	1,265	1,215
営 業 利 益	81	97
営 業 外 収 益	77	52
営 業 外 費 用	90	87
経 常 利 益	69	62
特 別 利 益	40	7
特 別 損 失	19	9
税金等調整前当期純利益	89	60
法人税、住民税及び事業税	34	25
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	12
少 数 株 主 利 益	△ 0	0
当 期 純 利 益	59	22

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	583	731	1,028	△ 0	2,342	15	△ 239	△ 223	0	2,119
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 39		△ 39					△ 39
当 期 純 利 益			22		22					22
土地再評価差額金取崩額			0		0		△ 0	△ 0		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△ 89	-	△ 89	△ 0	△ 89
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 16	-	△ 16	△ 89	△ 0	△ 89	△ 0	△ 106
当 期 末 残 高	583	731	1,011	△ 0	2,325	△ 73	△ 239	△ 313	0	2,012

単体貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,767	4,494
固 定 資 産	3,431	3,282
有 形 固 定 資 産	1,520	1,494
無 形 固 定 資 産	43	41
投 資 そ の 他 の 資 産	1,868	1,747
資 産 合 計	8,199	7,777
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	6,209	5,856
固 定 負 債	429	466
負 債 合 計	6,639	6,322
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,775	1,751
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	713	713
利 益 剰 余 金	479	454
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 215	△ 296
その他有価証券評価差額金	23	△ 57
土地再評価差額金	△ 239	△ 239
純 資 産 合 計	1,560	1,454
負債及び純資産合計	8,199	7,777

単体損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	9,129	7,736
売 上 原 価	8,424	7,027
売 上 総 利 益	705	708
販売費及び一般管理費	678	638
営 業 利 益	27	70
営 業 外 収 益	29	41
営 業 外 費 用	71	69
経 常 利 益	△ 14	41
特 別 利 益	35	3
特 別 損 失	15	10
税 引 前 当 期 純 利 益	5	35
法人税、住民税及び事業税	5	5
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	14
当 期 純 利 益	1	14

会社の概要

商 号 常磐開発株式会社
 設 立 昭和35年10月1日
 資 本 金 5億8,330万円
 従 業 員 数 209名（外に臨時従業員65名）
 （連結 403名（外に臨時従業員172名））

主要な営業所及び事業所（平成22年4月1日現在）

本 店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 TEL.0246-72-1111
 支 店：東 京 支 店 TEL.03-3663-8135
 営業所：郡 山 営 業 所 TEL.024-937-1237
 茨 城 営 業 所 TEL.0293-42-0168
 事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454
 超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

役 員（平成22年6月29日現在）

代表取締役社長	佐 川 藤 介
常 務 取 締 役	市 川 久 次
常 務 取 締 役	榊 原 清 隆
取 締 役	大 原 弘 彰
取 締 役	薄 井 岩 夫
取 締 役	高 木 純 一
取 締 役	大 方 俊 吾
監 査 役	鈴 木 英 雄
監 査 役	鈴 木 和 好
監 査 役	遠 藤 和 吉
監 査 役	豊 田 和 夫

株式の状況

（平成22年3月31日現在）

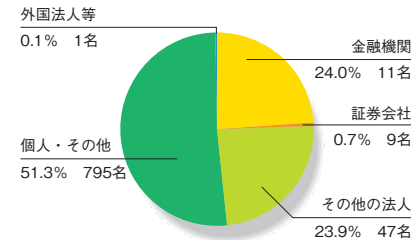
発行可能株式総数 29,000,000株
 発行済株式の総数 7,850,000株
 （自己株式1,110株含む）
 単元株式数 1,000株
 当期末株主数 863名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
常 磐 興 産 株 式 有 限 公 司	1,000 千株	12.74 %
常磐開発従業員持株会	558	7.11
株 式 有 限 公 司 常 陽 銀 行	390	4.97
株 式 有 限 公 司 東 邦 銀 行	390	4.97
株 式 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	390	4.97
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
株 式 有 限 公 司 秋 田 銀 行	250	3.19
管 栄 蔵	234	2.98
佐 藤 友 一	203	2.59
株 式 有 限 公 司 大 東 銀 行	150	1.91

（注）持株比率は自己株式（1,110株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況



《新しい水処理技術と環境技術を提案します》

食物連鎖を完結させる
 管理が楽な水処理方法

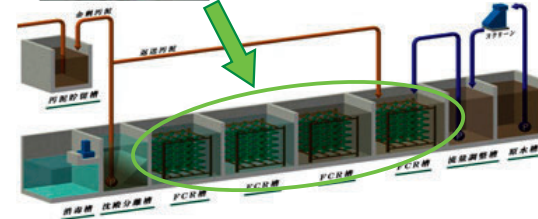
ACA法

Activated Contact Aeration Process



平成9年度 第24回優秀環境装置
 日本産業機械工業会会長表彰を受賞

芯入りひも状接触材
 FCR（FoodChainRing）
 =食物連鎖の輪



三重県
 レトルト食品製造工場



埼玉県
 利根川水処理場

ACA法の特長

- ① 余剰汚泥の発生量が少ない。
- ② バルキングの発生がない。
- ③ 高度な管理技術が不要。
- ④ 負荷変動に強く、安定した処理水が得られる。

当社が開発した水処理技術『ACA法』

http://www.jobankaihatsu.co.jp/kankyou/aca/f_aca.htm

ACA法

検 索

あらゆる環境を測定し
 信頼できるデータ・対策案を提供

環境技術

環境分析業務



大気調査

水質調査

水道水調査

超微量化学物質分析センター

アスベスト調査～除去・処分



試料採取

アスベスト調査

アスベスト除去

土壌汚染調査～汚染対策工事

第1段階 資料調査

土地利用履歴等により汚染の有無の概略を把握

第2段階 概況調査

表層土壌及び表層ガスをサンプリング・分析し汚染の有無を確認

第3段階 詳細調査

概況調査に基づき汚染状況・分布を3次元的に把握

土壌汚染対策工事

当社では、汚染状況に応じた低コスト土壌汚染対策（不溶化、入替等）を、提案から施工まで行っております。

http://www.jobankaihatsu.co.jp/kankyou/f_kankyou.htm

常磐開発 環境

検 索

事前調査、施設の設計・施工、完成後の施設維持管理・定期調査等、常磐開発株式会社は、環境部門を持つ総合建設会社として、お客様のご要望に総合力でお応えします。